



“三方よし”の職場づくり

第2回 急なミッションも 職場のつながりで創りあげる

自治体の職員も、年月を経ると庁内の若手職員向けなどに研修講師を頼まれることがある。しかし、大学生対象に講師を担うことはめったにないだろう。本市は近畿大学と包括協定を結んだことから2017年度に市職員が特別講義を受け持つことになった。1コマ90分、9月から1月までの15コマ。学生には単位取得できる本格的な講義だ。近畿大学の教授が、公務員志望の学生に公務員の生の声を聞かせたいとの思いから実現した。相手は大学3回生。面白くなければ聴いてくれないだろう。受講してくれないかもしれない。そこで、人事課を中心に庁内を挙げて対策を始めた。

15コマを何で埋めるか、まずはそこからだった。市長が1コマを担当し、職員が14コマ。行政の業務を広く伝えることに加え、本市の特徴をうまく伝えることを考慮して25の課を選定した。1コマを1つの所属が担当することに拘らず、例えば、窓口業務では、市民課や課税課などの複数の課で1つのコマを担当した。

登壇する職員の所属にとっては年度途中から舞い込んできた予定外の出来事である。職員減が進む中、余計と思われる仕事は誰も引き受けたがらないし、上司も課の職員を他の業務に取られるこ

とを嫌がるのが常だ。しかし、今回は近畿大学にとってもかなり実験的なことで、失敗できないという気迫が伝播したのだろう。みんな前向きに対応した。どうせやるならいいものにしよう、と登壇者同士の切磋琢磨が始まった。

所属を超えて担当するコマでは自然と課を越えたヨコの相談や打合せが多くなり、ヨコにつながるよいきっかけができた。また、講義内容の検討には、講師陣やその関係職員に加え、2年目までの職員に研修という位置付けで参加してもらった。若手職員を含めた参加者全員からの講評を受け、講師陣には耳の痛いこともあったが、今度はタテのつながりも少しずつ生まれた。

本番は、色々な心配をよそに大盛況。各回とも大学生や教授からの評判は上々。職員にも達成感が大きいものになった。急に訪れた全庁を挙げたミッションを25所属29登壇者はもとより、関係者、若手職員が柔軟に取り組んだ結果、職員には複雑な仕組みや内容を市民目線でわかりやすく説明する力が育ち、組織内のタテヨコのつながりから日常業務においても所属を超えた改善や情報交換の機会が増えるなど、多くの相乗効果が生まれるものになった。(奈良県生駒市職員/日高興人)

※本コラムは「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーがリレー形式で執筆します。